

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド – インドの匠 –

設定来のインド株式市況と今後の見通し

～原油価格の動向、米国の長期金利上昇に影響されながらも、
中長期では好調な企業業績見通しを反映した相場展開を予想～

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドのコメント・データ等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年7月2日

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の市場環境： 業績見通しの改善を好感して上昇するも、米国の長期金利上昇、貿易摩擦問題、原油価格上昇などがマイナス材料となり下落基調
- ・ 運用状況： 成長性の高い金融セクターや一般消費財・サービスセクター中心に投資
- ・ 今後の見通し： 中長期では、モディ政権による構造改革の進展、好調な企業業績見通しを反映した相場展開を予想

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2017年12月11日）～2018年6月29日

2018年6月29日現在

基準価額	8,170 円
純資産総額	528億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-5.7 %
3カ月間	-4.1 %
6カ月間	-19.3 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-19.3 %
設定来	-18.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

設定来の市場環境

＜投資家センチメント改善から上昇するも、米国の長期金利上昇、原油価格上昇がマイナス材料となり反落＞

【インド株式市場】

設定来のインド株式市場は、上昇して始まりましたが、2018年1月以降の米国長期金利の急上昇、インド政府がキャピタルゲイン税の導入を発表したこと、一部の国営銀行の不祥事などで投資家心理が悪化したことなどを受けて下落基調となりました。

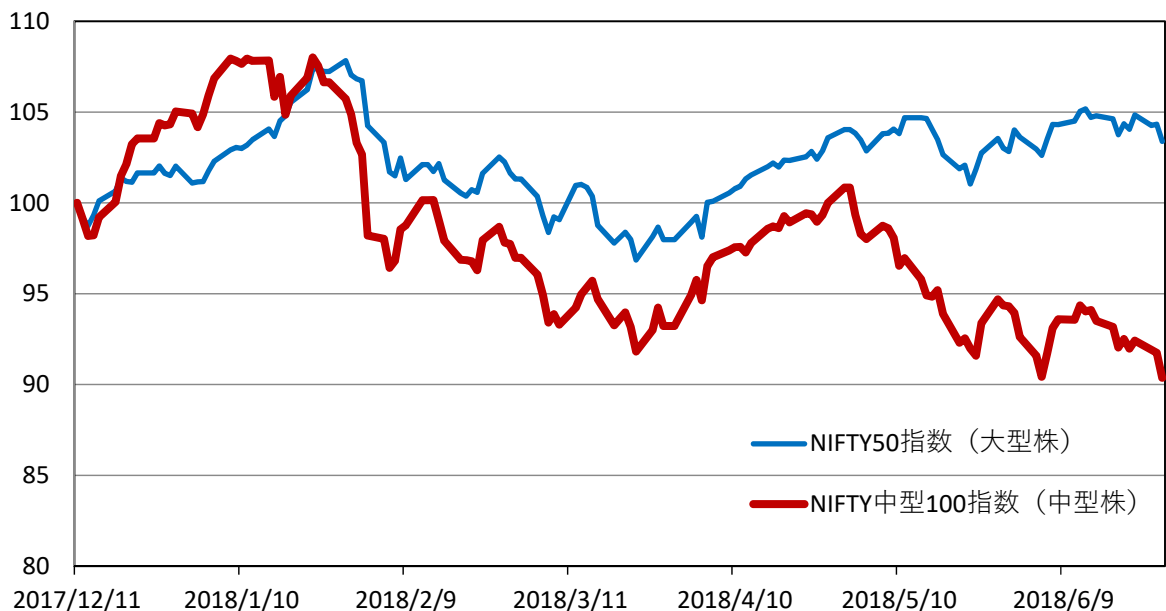
3月下旬以降は、インドのマクロ経済見通しの改善、国営銀行株の買い戻しの動き、企業業績見通しの改善などを受けて投資家センチメントが回復し、インド株式市場は反発しました。

しかしながら、5月以降は、原油価格上昇に伴うインフレ懸念、米国の長期金利上昇などがマイナス材料となり、下落基調となりました。6月以降も、世界的な貿易摩擦拡大懸念や、OPEC（石油輸出国機構）増産が予想ほどでなく、トランプ大統領がイランからの石油輸入を禁止したことに伴い原油価格が上昇したことを嫌気し、インド株式市場は下げ幅を拡大しました。

また、市場のボラティリティ上昇に伴うリスク回避の動きが強まったことや原油価格上昇に伴う売り圧力の高まりにより、当ファンドが主な投資対象としている中型株のパフォーマンスが相対的に低調でした。

インド株式市場の推移（大型株と中型株）

（2017年12月11日～2018年6月27日）



※株式指数は2017年12月11日＝100として指数化
（出所）ブルームバーグ

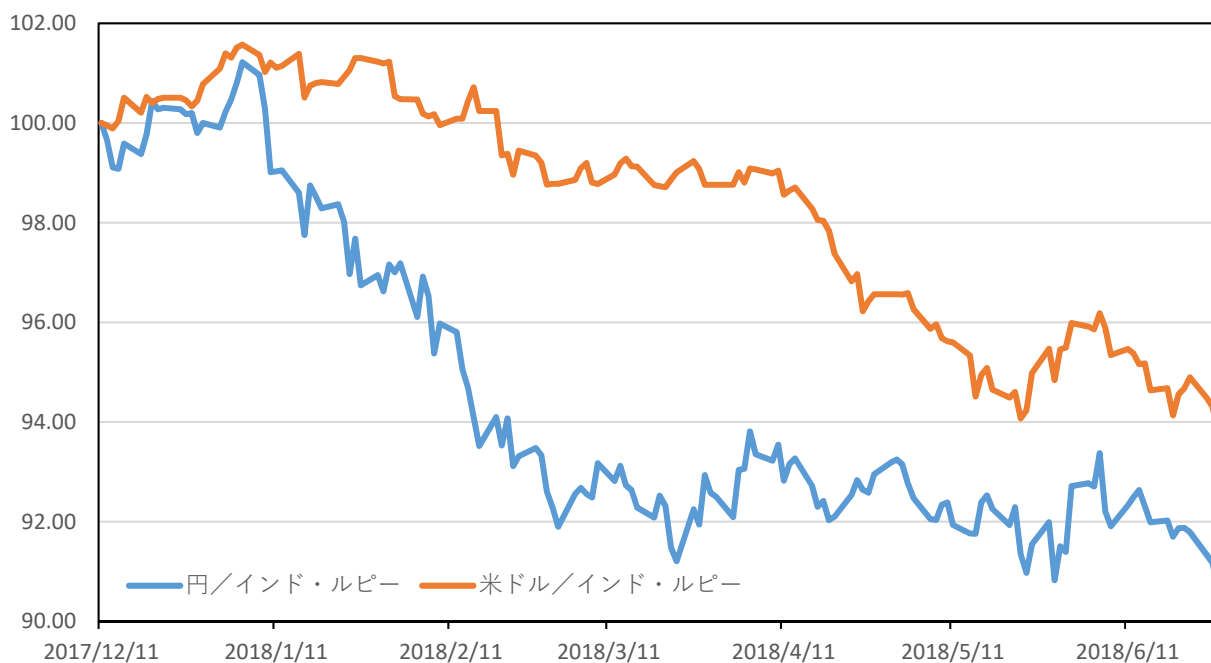
設定来の市場環境

【為替市場】

設定来の為替市場では、日銀による国債買い入れ減額から量的緩和の縮小観測が浮上したこと、米国金利の上昇などを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、新興国通貨に対する売り圧力が高まったことで、インド・ルピーは対円で下落して始まりました。その後は、インド企業の好調な企業業績、インドの好調なマクロ経済情勢などを背景として、インド・ルピーが買い戻される局面もありましたが、2018年5月以降は、原油価格上昇に伴う経常収支悪化懸念、米国の長期金利上昇に伴う新興国通貨からの資金流出などがマイナス材料となり、インド・ルピーは対米ドル、対円で売られる展開が続きました。

為替市場の推移(円/インド・ルピー、米ドル/インド・ルピー)

(2017年12月11日 ~ 2018年6月27日)



※為替は2017年12月11日=100として指数化
(出所)ブルームバーグ

運用状況

＜業績期待の高い金融セクターや一般消費財・サービスセクター
中心に投資＞

当ファンドでは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

業種別では、不良債権処理の進展や個人向け貸出の増加、金融サービスの普及から恩恵を受ける金融セクター、GST（物品・サービス税）導入による一時的な影響を脱してインド中間層の消費拡大から中長期的に利益成長が期待される一般消費財・サービスセクター中心のポートフォリオを維持しました。

（組入上位銘柄）

●コタック・マヒンドラ銀行（金融セクター） 5月末組入比率 4.6%

同社は、銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを提供する商業銀行です。主なサービスは、手形割引、リース、定期預金の運用、証券仲介業務、マネーマーケットオペレーション、投資銀行業務、消費者金融などで、リテール、法人向け銀行業務を行っています。

●バーラト・ファイナンシャル・インクルージョン（金融セクター） 5月末組入比率 4.2%

同社は、消費者金融ソリューションを手掛ける消費者金融会社です。貧困層向けなどに、事業の資金調達を目的として小口融資を行っています。業界内での買収により、調達コストの低下、利益率の改善などのプラス効果が見込まれます。

《ミレアセット・インド・ミッドキャップ・エクイティ・ファンド(円クラス)の資産構成》 ※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、ミレアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドの提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

株 業種別構成		国・地域別構成		通貨別構成	
合計97.7%		合計97.7%		合計97.7%	
業種名	比率	国・地域名	比率	通貨名	比率
金融	24.5%	インド	97.7%	インド・ルピー	97.7%
一般消費財・サービス	21.7%				
素材	14.2%				
ヘルスケア	9.2%				
資本財・サービス	8.8%				
生活必需品	6.5%				
公益事業	4.4%				
エネルギー	3.7%				
情報技術	3.5%				
不動産	1.2%				
電気通信サービス	---				

※現金、その他を除きます。

組入上位10銘柄				合計28.9%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
コタック・マヒンドラ銀行	金融	インド	4.6%	
バーラト・ファイナンシャル・インクルージョン	金融	インド	4.2%	
グラハム・インターストリス	素材	インド	3.3%	
RBLバンク	金融	インド	2.8%	
タタ・グローバル・ビバレッジス	生活必需品	インド	2.5%	
タタ・ケミカル	素材	インド	2.5%	
I C I C I 銀行	金融	インド	2.4%	
DCB銀行	金融	インド	2.2%	
フェデラル銀行	金融	インド	2.2%	
トレント・ファーマシューティカals	ヘルスケア	インド	2.1%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※2018年5月末のデータです。

【今後の見通し】

インド株式市場は、短期的には米国の金利上昇、原油価格の動向、インド国内の政治情勢などに左右される展開が想定されますが、中長期的にはインド中間層の消費拡大、好調な企業収益、地方経済の回復などを反映しながら、底堅く推移することが見込まれます。インド企業の企業業績は、高額紙幣の廃止やGST（物品・サービス税）導入による一時的な影響を脱し、上昇トレンドになるものと考えます。したがって、中長期的には、インド中間層拡大に伴う消費拡大、インド政府によるインフラ投資、インド企業の利益成長見通しなどを反映し、インド株への投資マインドが改善することを予想しています。

政治情勢については、5月15日（現地）に開票が行われたカルナータカ州の州議会選挙においてインド人民党（以下、BJP）は事前予想を上回る104議席を獲得し、州議会で第一党となりました。今後も、以下の通り州議会選挙が予定されていますが、与党であるBJPが来年5月までに行われる予定の下院選挙においても第一党となり、モディ首相が再任される可能性が高いものと考えます。

インドの地方選挙予定

投票日（予定時期）	州	現在の与党
2018年秋	ミゾラム州（インド東部）	国民会議派(INC)
2018年秋	チャッティースガル州（インド中部）	BJP
2018年秋	マディヤ・プラディシュ州（インド中部）	BJP
2018年秋	ラジャスターン州（インド西部）	BJP

（出所） Election Commission of India（インド選挙管理委員会）資料を基に大和投資信託作成

以上

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド – インドの匠 –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

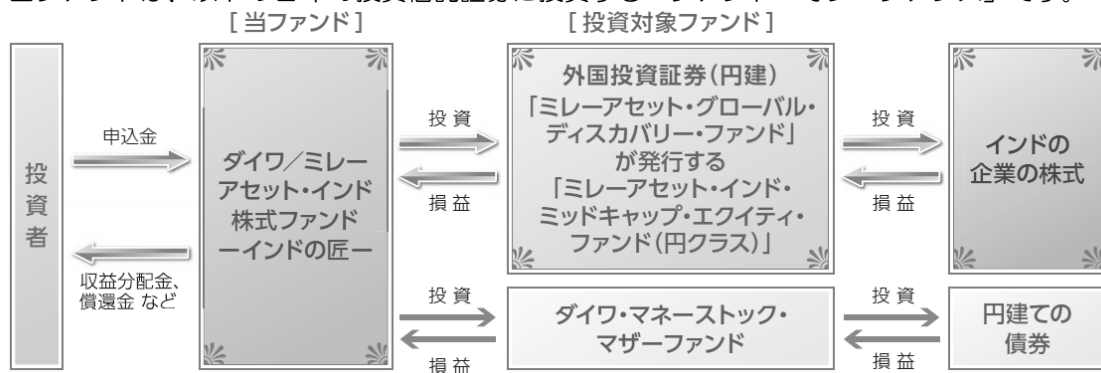
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.895%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会